



【1 検証の目的】

- 令和7年8月豪雨での本市の初動対応から応急・復旧対応に至るまでの一連の対応を検証し、対応上の強みや改善すべき課題を体系的に整理する。
- 検証によって得られた教訓をもとに、地域防災計画や各種運用マニュアル等の見直しを行い、将来の災害に対してよりの確かつ迅速に対応できる体制づくりを進める。

【2 被害の概要】

- 概況：線状降水帯の発生に伴う大雨により大雨特別警報が発表され、市内各所で広域的な浸水被害が発生
- 人的被害：死者3名(災害関連死2名含む)、負傷者14名
- 住家被害：3,407棟(全壊2棟、大規模半壊7棟、半壊801棟、準半壊345棟、一部損壊2,252棟)
- 被害総額：約105億8,700万円

※令和8年6月9日速報値

【3 検証の方針】

- 対象期間：発災(R7.8.10)から災害対策本部閉鎖(R7.12.25)までの約4カ月間
- 検証項目：初動・応急期から復旧・復興期へ移行するまでの時期における、下記7項目
 - (1)災害対応体制及び初動対応
 - (2)情報の収集・整理及び意思決定
 - (3)住民への情報伝達
 - (4)避難対策及び避難所運営
 - (5)消防・救急・医療救護
 - (6)被災者の生活支援
 - (7)広域応援・社会基盤等の復旧

【4 検証方法】

- 庁内各部(公室)のほか、警察・消防など関係機関への意見聴取や市民・職員アンケート、県立大学との連携を通して、幅広く検証を実施
- 庁内各部(公室)：R7.12.25～R8.1.23
- 関係機関(警察、消防、社協、JR)：R8.1.14～R8.2.10
- 市民アンケート：R7.10.21～R7.11.30
(回答数：986件)
- 職員アンケート：R7.12.25～R8.1.30
(回答数：747件)
- 熊本県立大学との内水氾濫検証：R7.11.5～

【5 円滑に対応できた点】

	<ul style="list-style-type: none"> ●気象状況に応じた段階的かつ迅速な職員配備 ●夜間帯の大雨や土砂災害に備え、明るいうちに高齢者等避難を発令(坂本・東陽・泉) ●防災アプリや登録制メール、戸別受信機等を活用した防災情報の即時発信 		<ul style="list-style-type: none"> ●大雨特別警報の発表に伴う災害対策本部の迅速な設置及び応急活動体制の整備 ●関係機関と連携した応急活動及び各種被災者支援等の実施 ●各種被災者支援の速やかな制度化と市ホームページやSNS等を活用した情報提供 ●道路・水道等の公共インフラの点検及び状況に応じた応急措置等の実施 ●長期避難に応じた避難者の健康管理や避難所環境の整備、物資等の提供
--	---	--	---

【6 課題及び改善の方向性】

<p>(1)災害対応体制及び初動対応</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 線状降水帯発生予測情報への対応 ② 道路冠水等による職員参集の遅れ ③ 内水氾濫に備えた避難情報の発令 ④ 職員呼集メールの既読率 ⑤ 県システムと市システムの併用による業務の煩雑化 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 線状降水帯発生予測情報を踏まえた避難情報の発令 ② 早期参集体制の整備と代替要員の確保 ③ 浸水実績を踏まえた避難情報の発令 ④ 職員呼集メール既読訓練の定期実施 ⑤ 県システムによる一元化 	<p>(5)消防・救急・医療救護</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 道路冠水等による警察・消防職員参集の遅れ ② 孤立集落からの被災者搬送 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 早期の非常招集・警戒体制の強化 ② 消防本部・県との防災ヘリ運用の確認
<p>(2)情報の収集・整理及び意思決定</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 夜間の内水氾濫により、道路等の浸水状況の把握が困難 ② 多系統からの情報提供により、情報整理(トリアージ)が困難 ③ 浸水・冠水時の被害写真等の不足 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 浸水リスクや被害実績を踏まえた箇所への監視設備(監視カメラ・水位計等)の整備 ② 情報収集・整理手順の標準化 ③ HPなどを通じた被害写真等の収集 	<p>(6)被災者の生活支援</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 発災直後の窓口対応 ② 被災状況に応じた被災者支援状況の一元的な把握 ③ 在宅での支援を必要とする被災者への対応 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専用窓口の早期設置とオンライン申請の強化 ② 新たな被災者支援システムの導入(受付～調査～被災者支援の一体化)と災害ケースマネジメントの実施 ③ 関係機関と連携した在宅被災者の迅速な把握
<p>(3)住民への情報伝達</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 情報伝達手段が限定的 ② 高齢者への避難情報の発信 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 多様な情報伝達手段の確保(SNS・屋外放送・戸別受信機等) ② デジタルデバイドの解消 	<p>(7)広域応援・社会基盤等の復旧</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専門職の人材不足 ② 下水道処理場へ大量の雨水等が流入したため、被災箇所の復旧対応に時間を要した ③ 道路・橋梁に流入した土砂の仮置き場の確保 ④ 災害ごみの仮置き場運営において、事業系災害ごみや便乗ごみなど、受け入れ品目以外の搬入対応に苦慮 ⑤ 浸水被害により排水機場の運用に支障が生じた 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁内調整や他自治体派遣職員の有効活用 ② 緊急対応に備えた施工業者との連携体制及び資機材調達体制の整備 ③ 土砂仮置き場の事前確保 ④ 「災害ごみハンドブック」の作成及び周知啓発 ⑤ 排水機場の運用強化
<p>(4)避難対策及び避難所運営</p> <p>《課題(要因)》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予防的避難の実施(高齢者等避難の実避難者が少数) ② 垂直避難可能な施設の確保 ③ 避難所運営の長期化への対応 ④ 避難所での要配慮者への対応の複雑化 	<p>《改善の方向性》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域特性に応じた避難情報の発令と防災意識の醸成 ② 垂直避難場所の更なる確保と住民への周知 ③ 住民・避難者主体による避難所運営体制の強化 ④ 要配慮者に応じた保健・衛生体制の強化(感染症対応含む) 		

【7 今後のスケジュール】

